

令和7年度うきは市簡易水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和7年度うきは市簡易水道事業会計の予算は、次の定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は次のとおりとする。

(1) 給 水 戸 数	254	戸
(2) 年 間 総 給 水 量	74,220	m ³
(3) 一 日 平 均 給 水 量	203	m ³

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入		
第1款 水道事業収益			64,158	千円
第1項 営業収益			9,522	千円
第2項 営業外収益			54,636	千円
	支	出		
第2款 水道事業費用			62,506	千円
第1項 営業費用			52,789	千円
第2項 営業外費用			8,667	千円
第3項 特別損失			50	千円
第4項 予備費			1,000	千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対する不足額7,944千円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額7,944千円で補てんするものとする。)

	収	入		
第3款 資本的収入			650	千円
第5項 工事負担金			650	千円
	支	出		
第4款 資本的支出			8,594	千円
第1項 建設改良費			1,300	千円
第2項 企業債償還金			6,294	千円
第9項 予備費			1,000	千円

(一時借入金)

第5条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用の間

令和7年2月28日提出

うきは市長

権藤英樹

令和7年度 うきは市簡易水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	説 明	
1 水道事業収益			64,158		
	1 営業収益		9,522		
		1 給水収益	9,521	1 給水収益	9,521
		3 その他営業収益	1	2 手数料	1
	2 営業外収益		54,636		
		2 他会計補助金	51,000	1 他会計補助金	51,000
		3 長期前受金戻入		3,636	1 受贈資産評価額
			2 国庫補助金		1,524
	3 県補助金		14		
	7 受益者負担金		1,600		

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	説 明
2 水道事業費用	1 営業費用		62,506	
			52,789	
		1 浄水及び給水費	7,344	13 光熱水費 1,880 17 委託料 3,348 18 手数料 1,090 19 賃借料 1 20 修繕費 1,000 25 薬品費 25
		2 総係費	19,731	7 旅費 11 11 備用品費 75 14 印刷製本費 50 15 通信運搬費 132 17 委託料 990 18 手数料 246 26 材料費 150 31 負担金 17,791 37 工事請負費 286
		3 減価償却費	25,714	1 有形固定資産減価償却費 5,505 2 無形固定資産減価償却費 20,209
		2 営業外費用	8,667	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	8,667	1 企業債利息 8,657 2 一時借入金利息 10
		3 特別損失	50	
		4 過年度損益修正損	50	1 過年度損益修正損 50
		4 予備費	1,000	
		1 予備費	1,000	1 予備費 1,000

令和7年度 うきは市簡易水道事業会計予算実施計画

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	説 明
3 資本的収入			650	
	5 工事負担金		650	
		1 工事負担金	650	1 工事負担金 650

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	説 明
4 資本的支出			8,594	
	1 建設改良費		1,300	
		1 施設改良費	1,300	37 工事請負費 1,300
	2 企業債償還金		6,294	
		1 企業債償還金	6,294	1 建設改良企業債償還金 6,294
	9 予備費		1,000	
		1 予備費	1,000	1 予備費 1,000

令和7年度 うきは市簡易水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：円)

I. 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	2,534,000
減価償却費	25,714,000
固定資産除却費	0
貸倒引当金の増加額	0
長期前受金戻入額	△ 3,636,000
受取利息及び受取配当金	0
支払利息	8,667,000
未収金の増減額 (△は増加)	△ 37,853
未払金の増減額 (△は減少)	△ 252,550
小計	32,988,597
利息及び配当金の受取額	0
利息の支払額	△ 8,667,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	24,321,597
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,063,800
固定資産の取得による未払金計上	△ 118,200
無形固定資産の取得による支出	0
補助金等による収入	0
負担金による収入	650,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 532,000
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 6,293,138
その他企業債の償還による支出	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,293,138
資金の増加額	17,496,459
資金期首残高	195,715,270
資金期末残高	213,211,729

令和7年度 うきは市簡易水道事業予定貸借対照表
(令和8年3月31日)

(単位：円)

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
	(1) 有 形 固 定 資 産			
	イ) 土 地		192,000	
	ロ) 建 物	0		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 0		
	ハ) 構 築 物	178,182,014		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 25,580,154	152,601,860	
	ニ) 機 械 及 び 装 置	15,193,214		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 7,443,880	7,749,334	
	ホ) 建 設 仮 勘 定		1,182,000	
	有 形 固 定 資 産 合 計			161,725,194
	(2) 無 形 固 定 資 産			
	イ) ダ ム 使 用 権		964,722,630	
	無 形 固 定 資 産 合 計			964,722,630
	固 定 資 産 合 計			1,126,447,824
2	流 動 資 産			
	(1) 現 金 預 金		213,211,729	
	(2) 未 収 金	1,011,737		
	未 収 金 貸 倒 引 当 金	0	1,011,737	1,011,737
	流 動 資 産 合 計			214,223,466
資	産 合 計			1,340,671,290

負 債 の 部

3	固 定 負 債			
	(1) 企 業 債		1,201,857,225	
	固 定 負 債 合 計			1,201,857,225
4	流 動 負 債			
	(1) 企 業 債	33,254,211	33,254,211	
	(2) 未 払 金	2,363,400	2,363,400	
	流 動 負 債 合 計			35,617,611
5	繰 延 収 益			
	(1) 長 期 前 受 金			
	イ) 受 贈 財 産 評 価 額	21,161,438		
	ロ) 国 庫 補 助 金	63,646,117		
	ハ) 県 補 助 金	595,203		
	ニ) 他 会 計 補 助 金	7,272,943		
	ホ) 工 事 負 担 金	650,000		
	ヘ) 受 益 者 負 担 金	35,380,454	128,706,155	
	(2) 収 益 化 累 計 額			
	イ) 受 贈 財 産 評 価 額	△ 2,991,264		
	ロ) 国 庫 補 助 金	△ 9,144,052		
	ハ) 県 補 助 金	△ 85,004		
	ニ) 他 会 計 補 助 金	△ 1,050,612		
	ホ) 受 益 者 負 担 金	△ 9,602,100	△ 22,873,032	
	繰 延 収 益 合 計			105,833,123
負	債 合 計			1,343,307,959

資 本 の 部

6 資 本 金			0
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金		192,000	
(2) 利 益 剰 余 金	△	<u>2,828,669</u>	
剰 余 金 合 計			△ <u>2,636,669</u>
資 本 合 計			△ <u>2,636,669</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>1,340,671,290</u></u>

令和6年度 うきは市簡易水道事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	8,570,000		
	(2) 受益工事収益	0		
	(3) その他営業収益	3,000	8,573,000	
2	営業費用			
	(1) 浄水及び給水費	7,966,000		
	(2) 総係費	21,799,000		
	(3) 減価償却費	25,714,000		
	(4) 資産減耗費	0		
	(5) その他営業費用	0	55,479,000	
	営業損失			46,906,000
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	1,000		
	(2) 他会計補助金	56,000,000		
	(3) 長期前受金戻入	3,636,000		
	(4) 資本費繰入収益	0		
	(5) 雑収益	0		
	(6) 引当金戻入	0	59,637,000	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	8,769,000		
	(2) 雑支出	2,112,000	10,881,000	48,756,000
経	常利益			1,850,000

5 特 別 利 益			
(1) 固 定 資 産 売 却 益	0		
(2) 過 年 度 損 益 修 正 益	0		
(3) そ の 他 特 別 利 益	0	0	
		<hr/>	
6 特 別 損 失			
(1) 固 定 資 産 売 却 損	0		
(2) 減 損 損 失	0		
(3) 災 害 に よ る 損 失	0		
(4) 過 年 度 損 益 修 正 損	48,000		
(5) そ の 他 特 別 損 失	0	48,000	△
		<hr/>	<hr/>
当 年 度 純 利 益			1,802,000
前 年 度 繰 越 欠 損 金			7,164,669
当 年 度 未 処 理 欠 損 金			<hr/> <hr/> 5,362,669

令和6年度 うきは市簡易水道事業予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

(単位：円)

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
	(1) 有 形 固 定 資 産			
	イ) 土 地		192,000	
	ロ) 建 物	0		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 0	0	
	ハ) 構 築 物	178,182,014		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 21,316,154	156,865,860	
	ニ) 機 械 及 び 装 置	15,193,214		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 6,202,880	8,990,334	
	ホ) 建 設 仮 勘 定		0	
	有 形 固 定 資 産 合 計		<u>166,048,194</u>	
	(2) 無 形 固 定 資 産			
	イ) ダ ム 使 用 権		984,931,630	
	無 形 固 定 資 産 合 計		<u>984,931,630</u>	
	固 定 資 産 合 計			<u>1,150,979,824</u>
2	流 動 資 産			
	(1) 現 金 預 金		195,715,270	
	(2) 未 収 金		973,884	
	未 収 金 貸 倒 引 当 金		0	
	流 動 資 産 合 計		<u>973,884</u>	<u>196,689,154</u>
資	産 合 計			<u><u>1,347,668,978</u></u>

負債の部

3 固定負債				
(1) 企業債			1,235,111,436	
固定負債合計				1,235,111,436
4 流動負債				
(1) 企業債			6,293,138	
(2) 未払金			2,615,950	
流動負債合計			<u>8,909,088</u>	8,909,088
5 繰延収益				
(1) 長期前受金				
イ) 受贈財産評価額		21,161,438		
ロ) 国庫補助金		63,646,117		
ハ) 県補助金		595,203		
ニ) 他会計補助金		7,272,943		
ホ) 受益者負担金		35,380,454	128,056,155	
(2) 収益化累計額				
イ) 受贈財産評価額	△	2,493,264		
ロ) 国庫補助金	△	7,620,052		
ハ) 県補助金	△	71,004		
ニ) 他会計補助金	△	1,050,612		
ホ) 受益者負担金	△	8,002,100	19,237,032	
繰延収益合計		<u>19,237,032</u>		108,819,123
負債合計				<u><u>1,352,839,647</u></u>

資 本 の 部

6 資 本 金			0
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金		192,000	
(2) 利 益 剰 余 金	△	<u>5,362,669</u>	
剰 余 金 合 計			△ <u>5,170,669</u>
資 本 合 計			△ <u>5,170,669</u>
資 負 債 資 本 合 計			<u><u>1,347,668,978</u></u>

注 記

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産・・・定額法による。

・主な耐用年数

構築物

45～60年

機械及び装置

10～20年

車両及び運搬具

4～5年

工具器具及び備品

4～8年

(2) 無形固定資産・・・定額法による。

・主な耐用年数

ダム使用权

55年

2 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、719,987千円である。